

アラブ首長国連邦・ドバイで開催のCOP28で
東京23区を代表して世界に向けスピーチ



葛飾区長 青木かつのり

▼温室効果ガス排出量は年々減少

区・区民・事業者の取り組みにより排出量は年々低減しています(左下図)。しかし2030年に50%削減、2050年に実質ゼロを達成するには、さらなる取組強化が必要です。

▼私が提案し、23区全体で脱炭素共同宣言

葛飾区が脱炭素を宣言して以来、私が他区に働きかけ、現在23区が同様の宣言をしています。

こうした状況に加え、人口や社会資本が集積し、約950万人が暮らす23区全体のインパクトを活かすために、私の提案により、23区が連携して2050年までに実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ特別区共同宣言」の実現にこぎつけました。

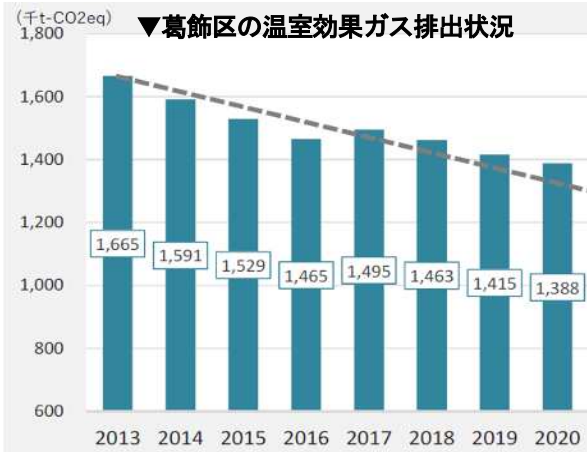
また、目標達成の実効性を高めるため、中小企業の脱炭素化支援に向け、国内すべてのメガバンク(みずほ銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行)との連携協定(下図)も、23区共同で締結しました。

金融機関と連携した取り組み

各金融機関と連携することにより、中小企業における

- ・温室効果ガス排出量の算定
- ・削減策の提案
- ・削減策の実施による効果の評価

などの取り組みを支援する



葛飾区主な取り組み

▼ 太陽光発電システムと蓄電池をセットで導入助成
▼ 健康エコ住宅(窓や壁などの断熱改修)助成
▼ 学校など公共施設 ZEB 化(ゼロ・エネルギー・ビル)
▼ 再生可能エネルギー100%の電力導入
▼ ボトル to ボトル、繊維 to 繊維など水平リサイクル

▼国連気候変動枠組条約締約国会議COP28に参加

国連では毎年、気候変動枠組条約締約国会議COPを開催し、各国首脳級が対策を議論します。昨年はドバイで開催されました。23区の取り組みは環境省にも注目され、岸田首相、小池都知事が参加する中、23区を代表して私も参加しました。住民に身近な自治体として葛飾区及び23区の気候変動対策を世界に向けて発信しました。COP28の詳細は裏面をご覧ください。

河川空間を最大限に活かす
中川かわまちづくり計画

▼葛飾区は川に囲まれた水と緑あふれる環境

葛飾区には区内を多くの河川(東部の江戸川、西部の荒川・綾瀬川、北部の大場川、区中央の中川・新中川)が流れています。水辺に親しむことができる身近な環境があることは、葛飾区の大きな魅力の一つとなっています。荒川や江戸川は、サイクリングやジョギング、野球やサッカーなどが楽しめる環境が整備されています。

▼中川(高砂橋・新宿六丁目)をもっと豊かな空間に

ところが中川は、高砂橋から下流や新宿六丁目から以北には、河川管理者への区の働きかけにより、テラスや安全な歩道が整備されていますが、高砂橋・新宿六丁目間はテラスや散策路がなく、切り立った堤防によって水辺に近づくことができない状況です。

これを解消するため、今般、河川とまちの融合を図る「かわまちづくり」という国の支援制度を活用し、国土交通省・葛飾区・町会やまちづくり団体など沿川地域の皆さんと力を合わせて、中川をにぎわいあふれる河川空間に生まれ変わらせる計画がスタートします。



学校給食費無償化
葛飾区発の取組が
多くの自治体に波及

▼葛飾区が先駆けて無償化実施

学校給食費の無償化が広がりをみせています。私が23区の先頭を切って令和4年に給食費の無償化を表明し、令和5年4月から実施して以来、今や21区が学校給食費の無償化に取り組むようになっていきます。

▼国や東京都も無償化を後押し

葛飾区が先導した給食費無償化の実施自治体増加の流れを受けて、岸田首相は、令和5年6月に策定した「こども未来戦略方針」の中で、国として「学校給食の無償化の実現に向けて、実態調査を速やかに行い、課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する」と明記しました。

また、小池都知事は、令和5年第4回都議会定例会で、「東京都として国に先行して学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出し、全力でサポートする」と表明しました。

▼給食費の保護者負担額を全額区が負担

区分	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
月額	4,800円	5,300円	5,700円	6,300円

※令和5年4月から

▼子育て支援をさらに充実

今後とも、子どもを第一に考え、子育て支援を充実させ、子育てしやすいまちづくりを進めていきます。



国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）での発言要旨

ジャパン・パビリオンにおける青木かつのり区長の講演＝ドバイから全世界に



▼23区で連携して 取り組む4つの方策

- ① 区有施設への再エネ電力の共同購入
- ② 金融機関との連携による中小企業への支援
- ③ ZEB化の事例共有、職員の育成
- ④ 森林環境譲与税の情報共有、活用方法の検討

この研究結果を踏まえて、私から23区の区長が集まる特別区長会に提案し、特別区全体で2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ特別区」を宣言するとともに、研究成果である4つの連携方策を着実に推進するための組織の設置、さらには国内全てのメガバンクと連携協定を締結し、中小企業の脱炭素化支援を進めていきます。

◆特別区全体で脱炭素の共同宣言へ

国や都道府県との連携だけでなく、基礎自治体間の連携強化が気候変動対策を効果的に推進するためには重要です。葛飾区は2020年に都内の基礎自治体で初めて「ゼロエミッション」を宣言しました。私は、これを特別区全体に拡大していくため連携を働きかけ、各区が単独で取り組むだけでなく、東京23区の連携により高い効果が期待される取り組みについて、葛飾区が中心となつて調査研究を2年にわたり進めてきました。

◆葛飾区が効果的な取り組みの調査研究を先導

国や都道府県との連携だけでなく、基礎自治体間の連携強化が気候変動対策を効果的に推進するためには重要です。葛飾区は2020年に都内の基礎自治体で初めて「ゼロエミッション」を宣言しました。私は、これを特別区全体に拡大していくため連携を働きかけ、各区が単独で取り組むだけでなく、東京23区の連携により高い効果が期待される取り組みについて、葛飾区が中心となつて調査研究を2年にわたり進めてきました。

◆気候変動対策は生活の質の向上につながる

葛飾区長の青木克徳です。特別区長会を代表して大都市部によるゼロカーボン移行についてお話しします。

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）での活動記録



▼ジャパン・パビリオンでの講演 ①



▼ジャパン・パビリオンでの講演 ②



▼Local Climate Action Summit
(世界の自治体首長による気候行動会議)



▼小池都知事、ドバイ政府執行評議会の事務総長と



▼国連経済社会局「UNDESA」の事務局長（中央）と



▼国連経済社会局「UNDESA」のインタビュー



▼国連人間移住計画「UH-HABITAT」の事務局長（中央）と



▼鳥取県の大学生とCOP会場の現地の様子を生配信

青木かつのり「X」(旧ツイッター)



右のQRコードを読み取っていただくと、青木かつのりの「X」(旧ツイッター)を閲覧することができます。

